

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月28日
【会社名】	日本スキー場開発株式会社
【英訳名】	Nippon Ski Resort Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 周平
【本店の所在の場所】	長野県北安曇郡白馬村大字北城6329番地 1
【電話番号】	0261-72-6040
【事務連絡者氏名】	法務コンプライアンス本部長 森口 伸孝
【最寄りの連絡場所】	長野県北安曇郡白馬村大字北城6329番地 1
【電話番号】	0261-72-6040
【事務連絡者氏名】	法務コンプライアンス本部長 森口 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2022年10月22日開催の当社第17回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
2022年10月22日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

当社普通株式1株につき、金7円の期末配当を実施するものであります。

第2号議案 定款一部変更の件

株主総会資料の電子提供制度が導入されたことに伴い、所要の変更を行うものであります。

第3号議案 取締役6名選任の件

取締役として、鈴木周平、岩本竜二郎、渥美謙介、伊藤裕司、高柳寛樹及び草本朋子の6名を選任するものであります。

第4号議案 監査役2名選任の件

監査役として、竹田正幸及び瀬戸卓の2名を選任するものであります。

第5号議案 ストック・オプションとしての新株予約権発行の件

当社の取締役（非業務執行取締役を除く）及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、企業価値をさらに向上させることを目的として、当社の新株予約権を無償で発行付与すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

総議決権個数 : 151,610個

議決権行使個数 : 125,358個

決議事項	事前行使の状況				当日出席を含めた賛成		決議の結果	
	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	無効 (個)	個数 (個)	賛成率		
第1号議案 剰余金の処分の件	15,426	40	2	0	124,337	99.18%	可決	
第2号議案 定款一部変更の件	15,371	95	2	0	124,282	99.14%	可決	
第3号議案 取締役6名 選任の件	鈴木 周平	15,026	440	2	0	123,937	98.86%	可決
	岩本 竜二郎	15,262	204	2	0	124,173	99.05%	可決
	渥美 謙介	15,247	219	2	0	124,158	99.04%	可決
	伊藤 裕司	15,061	405	2	0	123,972	98.89%	可決
	高柳 寛樹	15,263	203	2	0	124,174	99.05%	可決
	草本 朋子	15,263	203	2	0	124,174	99.05%	可決
第4号議案 監査役2名 選任の件	竹田 正幸	15,404	62	2	0	124,315	99.16%	可決
	瀬戸 卓	15,199	267	2	0	124,110	99.00%	可決
第5号議案 ストック・オプションとしての新株予約権 発行の件	15,129	337	2	0	124,040	98.94%	可決	

注1. 各議案の可決要件は以下のとおりであります。

第1号議案

出席した株主の議決権の過半数の賛成であります。

第2号議案及び第5号議案

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

第3号議案及び第4号議案

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

注2. 「当日出席を含めた賛成」の個数は、「本株主総会前日までの事前行使による賛成」の個数と「当日出席の一部の株主から各議案に関して確認できた賛成」の個数を合計したものであります。

注3. 「賛成率」は、「当日出席を含めた議決権行使総数」に対する「当日出席を含めた賛成」の個数の比率であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会の前日までの議決権行使分及び当日出席の一部の株主による各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により、各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため本株主総会当日に出席した株主の議決権の数の一部を加算しておりません。

以上